



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL <http://www.ahresty.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新 (TEL) 03(5332)6001
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古屋 茂 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	23,698	61.2	962	—	994	—	733	—
22年3月期第1四半期	14,698	△50.6	△1,021	—	△1,039	—	△967	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	34.06	33.96
22年3月期第1四半期	△44.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	89,991	35,524	39.4	1,646.13
22年3月期	87,977	35,249	40.0	1,633.33

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 35,457百万円 22年3月期 35,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	46,000	42.2	1,900	—	1,900	—	1,550	—	71.96
通期	90,500	19.4	3,200	508.4	3,050	440.8	2,500	—	116.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料]P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	21,778,220株	22年3月期	21,778,220株
23年3月期1Q	238,307株	22年3月期	238,253株
23年3月期1Q	21,539,947株	22年3月期1Q	21,540,416株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア向け輸出が引き続き好調であることに加え、鉱工業生産の増加等により回復基調となりました。雇用状況は依然として厳しい状況にあるものの、個人消費に関しては政府による経済対策の効果により底堅い動きが続いております。これらの影響を受けて、企業収益は改善傾向にあり、設備投資も下げ止まりの動きをみせております。

海外においては、米国では失業率の高止まりや個人消費の伸びの鈍化等のリスクがあるものの、景気は緩やかな回復基調となりました。中国及びインドでは内需を中心に景気拡大の動きがみられました。

このような環境の中で、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高23,698百万円（前年同四半期比61.2%増）、営業利益962百万円（前年同四半期は営業損失1,021百万円）、経常利益994百万円（前年同四半期は経常損失1,039百万円）、四半期純利益733百万円（前年同四半期は四半期純損失967百万円）と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

国内では、主要顧客である自動車業界において、エコカー減税・補助金の政策効果等により需要を底上げしている状況が続き、輸出に関しても新興国向けだけでなく北米向けが回復したことにより好調に推移しました。これらの影響を受け、当社においても受注が増加し、売上高は16,446百万円となりました。収益面においては、増収・増産効果に加え、前年度からの収益改善活動を推し進めたこと等により、セグメント利益は495百万円となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米では、自動車販売が回復基調にある中で既存顧客からの受注も回復しつつあり、メキシコでの新規顧客への部品供給も始まったことにより、売上高は3,616百万円となりました。収益面においては、増収・増産効果、原価低減活動や経費削減等を推し進めたことにより、セグメント利益は301百万円となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

中国では、政府の購入支援策等により主要顧客である自動車メーカーの販売が好調であったことから、当社においても受注が高水準で推移しました。インドでも同様に受注が増加したことに加え、新規顧客への部品供給も始まったことにより、売上高は2,332百万円となりました。収益面においては、主に増収・増産効果により、セグメント利益は183百万円となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、二次合金地金の出荷量が前年同四半期比で22.9%増となり、売上高は945百万円となりました。収益面においては、販売重量がピーク時と比べ依然7割程度の低水準であることや原材料高の影響があったものの、労務費削減等による製造原価低減を継続した結果、セグメント利益は8百万円となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業の設備投資抑制が底を打ち回復基調に転じたものの、依然として低水準で推移したことにより、売上高は358百万円となりました。収益面においては販売経費を圧縮したものの、売上高の回復が思わしくないことからセグメント損失は11百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,013百万円増加して89,991百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,115百万円、たな卸資産の増加833百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,737百万円増加して54,466百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,666百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ275百万円増加して35,524百万円となりました。主な要因は、四半期純利益733百万円、その他有価証券評価差額金の減少506百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末40.0%から39.4%に減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、ほぼ計画どおりに推移しております。今後の受注については、中国を中心とした新興国での増加が予想される一方で、国内でのエコカー減税等の自動車購入支援策の終了や欧州を中心とした景気の下振れ懸念、為替相場の変動などから先行きに不透明感が残る状況です。現時点では当初の想定範囲内で推移すると予想されることから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は、当初予想（平成22年5月13日発表）を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎とした合理的な方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響はなく、税金等調整前四半期純利益は48百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は48百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,764	5,267
受取手形及び売掛金	21,362	20,246
商品及び製品	2,064	1,732
仕掛品	2,935	2,792
原材料及び貯蔵品	2,711	2,353
その他	2,202	2,083
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	37,037	34,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,901	10,047
機械装置及び運搬具(純額)	21,259	20,714
土地	5,789	5,803
建設仮勘定	6,012	6,098
その他(純額)	3,559	3,564
有形固定資産合計	46,523	46,228
無形固定資産	599	620
投資その他の資産		
投資有価証券	5,345	6,131
その他	487	526
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,831	6,656
資産合計	89,991	87,977
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,725	15,059
短期借入金	3,315	2,942
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,045
未払法人税等	188	98
賞与引当金	1,848	1,147
役員賞与引当金	—	1
その他	5,384	4,356
流動負債合計	33,463	29,650
固定負債		
長期借入金	13,757	15,424
退職給付引当金	3,513	3,485
役員退職慰労引当金	122	122
負ののれん	137	165
その他	3,472	3,879
固定負債合計	21,003	23,077
負債合計	54,466	52,728

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,363	8,363
利益剰余金	24,324	23,698
自己株式	△358	△358
株主資本合計	37,448	36,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,795
為替換算調整勘定	△3,279	△3,435
評価・換算差額等合計	△1,990	△1,640
新株予約権	67	67
純資産合計	35,524	35,249
負債純資産合計	89,991	87,977

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,698	23,698
売上原価	13,755	20,523
売上総利益	943	3,175
販売費及び一般管理費	1,965	2,212
営業利益又は営業損失(△)	△1,021	962
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	29	30
負ののれん償却額	75	27
為替差益	—	59
その他	47	68
営業外収益合計	155	189
営業外費用		
支払利息	111	144
為替差損	43	—
その他	17	12
営業外費用合計	172	157
経常利益又は経常損失(△)	△1,039	994
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	8	32
損害賠償金	26	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48
その他	0	—
特別損失合計	35	81
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,072	912
法人税、住民税及び事業税	37	212
法人税等調整額	△142	△33
法人税等合計	△105	179
少数株主損益調整前四半期純利益	—	733
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△967	733

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,072	912
減価償却費	2,450	2,186
のれん償却額	33	—
負ののれん償却額	△75	△27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	556	700
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69	28
前払年金費用の増減額(△は増加)	10	13
受取利息及び受取配当金	△31	△32
支払利息	111	144
有形固定資産除売却損益(△は益)	8	32
売上債権の増減額(△は増加)	3,295	△1,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	130	△827
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,680	1,591
未払金の増減額(△は減少)	△589	△70
未払消費税等の増減額(△は減少)	149	26
その他	250	201
小計	1,611	3,829
利息及び配当金の受取額	31	32
利息の支払額	△95	△128
法人税等の支払額	△233	△99
法人税等の還付額	9	1
特別退職金の支払額	△298	—
損害賠償金の支払額	△52	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	973	3,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△79
有形固定資産の取得による支出	△3,049	△1,603
有形固定資産の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△22	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,111	△1,676

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,145	5,089
短期借入金の返済による支出	△3,604	△4,739
長期借入れによる収入	2,451	—
長期借入金の返済による支出	△1,758	△1,653
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△89
その他	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,225	△1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△778	497
現金及び現金同等物の期首残高	7,274	5,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,496	5,764

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,987	440	270	14,698	—	14,698
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	396	—	397	(397)	—
計	13,989	836	270	15,096	(397)	14,698
営業損失 (△)	△896	△81	△44	△1,022	1	△1,021

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,720	2,065	912	14,698	—	14,698
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	297	—	97	395	(395)	—
計	12,018	2,065	1,009	15,093	(395)	14,698
営業利益又は営業損失 (△)	△1,037	△17	23	△1,032	10	△1,021

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

		北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)		2,073	920	2,994
II 連結売上高 (百万円)				14,698
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)		14.1	6.3	20.4

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

また、ダイカスト事業においては日本、北米、アジアの地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」、「ダイカスト事業 アジア」、「アルミニウム事業」、「完成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」については、日本、北米、アジア共に車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等の製造・販売を行っております。「アルミニウム事業」については、アルミニウム合金地金の精製・販売を行っております。「完成品事業」については、建築用床材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	16,446	3,616	2,332	945	358	23,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	436	4	81	654	—	1,176
計	16,882	3,621	2,413	1,599	358	24,875
セグメント利益又は損失（△）	495	301	183	8	△11	977

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	977
セグメント間取引消去	△14
四半期連結損益計算書の営業利益	962

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。